別紙様式２－１

【指定就労継続支援Ａ型事業所　経営改善計画書】

事業所名称	グランブリエ東岡山			代表者氏名	中川　昭子
事業所所在地	岡山市中区神下546-3				
連絡先	電話番号	086-230-1880		FAX番号	086-230-1881
職員数	5	定員	20	利用者数	17 （うち身体　1　知的　5　精神　11　その他　）
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	2015/10/1
改善計画期間	令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日（１年間）				

１　現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策
（詳細かつ具体的に記載すること）

（未達成理由）	（具体的改善策）
取引先が１社減った。 ・施設外就労へ安定して行くことができなかった。	・利用者が安定して出勤できるよう面談等で対応する。 ・単価交渉。 ・取引先確保のために営業を行う。

２　現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
DM封入・付録の組立等の軽作業 施設外就労先での請負作業	DM作業・付録の組立等の軽作業 施設外就労先での請負作業

（※）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

３　現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
10,388,076円	10,764,000円
（主な費目）軽作業・施設外就労	（積算根拠） 軽作業　3,024,000円 施設外就労　7,740,000円

(注)目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

４　現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
1,426,749円	1,404,000円
（主な費目） 賃料・燃料費・水道光熱費・消耗品費・法定福利費	（積算根拠） 賃料　215,280円　法定福利費　905,724円 燃料費　120,000円　水道高熱費　48,000円 消耗品費　114,996円

５　現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
8,961,327円	9,360,000円

６　現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
20,642,831円	20,642,831円
（積算根拠） 2022年支払い実績	（積算根拠） 前年度を元に

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
作業能力の向上	利用者の安定	令和5年4月～令和6年3月	利用者が安定して作業に取り組むことができ、作業能力が向上できるよう検討する。
営業体制の強化	請負企業と交渉	令和5年4月～令和6年3月	単価交渉、作業量の交渉を行う。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

令和５年～６年		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
収益	就労支援事業収益　①	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	10,764,000
	就労支援事業活動収益計②（=①	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000	10,764,000
費用	就労支援事業販売原価③（=④＋⑤+⑥－⑦）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	1,404,000
	就労支援事業活動費用計⑨（=③＋⑧	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	1,404,000
就労支援事業活動増減差額⑩（＝②－⑨		780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	9,360,000
支払い賃金総額⑪		1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,236	1,720,235	20,642,831

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

（前年度実績）

令和４年～５年		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
収益	就労支援事業収益　①	598,438	792,328	925,905	931,925	766,213	923,342	983,675	980,375	674,023	878,284	984,883	948,685	10,388,076
	就労支援事業活動収益計②（=①	598,438	792,328	925,905	931,925	766,213	923,342	983,675	980,375	674,023	878,284	984,883	948,685	10,388,076
費用	就労支援事業販売原価③（=④＋⑤+⑥－⑦）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	142,798	112,701	114,000	100,067	121,976	108,598	107,916	135,934	117,547	130,379	109,523	125,310	1,426,749
	就労支援事業活動費用計⑨（=③＋⑧	142,798	112,701	114,000	100,067	121,976	108,598	107,916	135,934	117,547	130,379	109,523	125,310	1,426,749
就労支援事業活動増減差額⑩（＝②－⑨		455,640	679,627	811,905	831,858	644,237	814,744	875,759	844,441	556,476	747,905	875,360	823,375	8,961,327
支払い賃金総額⑪		1,792,711	1,701,770	1,865,550	1,625,613	1,815,924	1,641,369	1,830,363	1,844,412	1,591,976	1,577,258	1,631,893	1,723,992	20,642,831

着色セルは自動計算されます。また、金額には３桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。